

平成15年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成14年10月21日

上場会社名 株式会社 クレスコ

上場取引所 東

コード番号 4674

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.cresco.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役会長兼社長 氏名 岩崎 俊雄

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 波多腰 茂

TEL (03)5445-5011

中間決算取締役会開催日 平成14年10月21日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成14年12月9日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 14年9月中間期の業績(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	4,737	23.5	222	-	147	-
13年9月中間期	6,188	9.1	71	87.5	118	80.1
14年3月期	12,466		79		20	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
14年9月中間期	62	-	8 89	
13年9月中間期	33	-	4 63	
14年3月期	174		24 18	

(注) 期中平均株式数 14年9月中間期 7,041,283株 13年9月中間期 7,294,035株 14年3月期 7,217,730株

13年9月中間期および14年3月期の期中平均株式数は平成13年5月21日付株式分割(1株につき1.3株)が期首に行われたものとして算出してあります。

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
14年9月中間期	5 00	-
13年9月中間期	10 00	-
14年3月期	-	10 00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	11,064	7,671	69.3	1,089 57
13年9月中間期	10,737	7,262	67.6	995 83
14年3月期	9,754	6,626	67.9	940 99

(注) 期末発行済株式数 14年9月中間期 7,040,758株 13年9月中間期 7,308,054株 14年3月期 7,308,054株

期末自己株式数 14年9月中間期 267,296株 13年9月中間期 15,126株 14年3月期 266,312株

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	11,100	420	373	5 00	10 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 52円98銭

業績予想につきましては発表日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料5ページをご参照ください。

中間貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	前中間期 (平成13年9月30日現在)		当中間期 (平成14年9月30日現在)		前期 (平成14年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産		6,552,706	61.0	5,594,539	50.6	5,798,103	59.4
現金及び預金		714,504		1,314,604		844,357	
受取手形		3,416		-		2,834	
売掛金		3,074,983		2,368,181		2,790,676	
有価証券		368,265		180,466		305,801	
たな卸資産		960,027		315,677		404,449	
関係会社短期貸付金		1,080,000		1,093,000		1,073,000	
繰延税金資産		212,384		177,489		238,386	
その他の貸倒引当金		145,511		149,678		170,639	
		6,387		4,560		32,041	
固定資産		4,184,999	39.0	5,469,805	49.4	3,956,606	40.6
有形固定資産		1,907,139	17.8	1,853,209	16.7	1,868,945	19.2
建物		709,833		685,679		700,022	
工具器具備品		242,264		212,487		213,881	
土地		955,041		955,041		955,041	
無形固定資産		87,210	0.8	135,468	1.2	104,003	1.1
投資その他の資産		2,190,649	20.4	3,481,127	31.5	1,983,657	20.3
投資有価証券		1,252,331		2,584,487		904,365	
関係会社株式		84,000		193,944		184,000	
敷金保証金		392,812		460,415		400,621	
会員権		125,080		109,434		125,080	
保険積立金		138,537		151,435		139,352	
商品投資信託		98,021		-		98,058	
繰延税金資産		141,027		-		169,645	
その他の貸倒引当金		13,684		26,409		17,579	
		54,845		45,000		55,045	
資産合計		10,737,706	100.0	11,064,344	100.0	9,754,710	100.0

中間貸借対照表

(単位：千円)

科目	前中間期 (平成13年9月30日現在)		当中間期 (平成14年9月30日現在)		前期 (平成14年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	%		%		%	
(負債の部)						
流動負債	2,375,356	22.1	1,696,652	15.4	1,991,849	20.4
買掛金	1,292,010		684,104		956,043	
短期借入金	300,000		300,000		300,000	
未払金	199,643		138,807		145,580	
未払法人税等	75,359		4,332		-	
未払事業所税	5,930		6,993		13,312	
未払消費税等	43,526		49,171		53,144	
賞与引当金	348,742		412,627		345,957	
その他	110,145		100,616		177,811	
固定負債	1,099,814	10.3	1,696,289	15.3	1,136,634	11.7
社債	628,200		628,200		628,200	
退職給付引当金	148,556		213,405		170,877	
役員退職慰労引当金	127,913		131,958		142,075	
預り保証金	195,144		192,403		195,482	
繰延税金負債	-		530,321		-	
負債合計	3,475,171	32.4	3,392,941	30.7	3,128,484	32.1
(資本の部)						
資本金	2,514,875	23.4	-		2,514,875	25.8
資本準備金	2,998,808	27.9	-		2,998,808	30.7
利益準備金	78,289	0.7	-		78,289	0.8
剰余金	1,856,316	17.3	-		1,642,651	16.9
任意積立金	1,802,611		-		1,802,611	
中間未処分利益又は 当期末処理損失()	53,704		-		159,960	
その他有価証券評価差額金	97,299	0.9	-		104,978	1.1
自己株式	88,455	0.8	-		503,420	5.2
(資本の部)						
資本金	-		2,514,875	22.7	-	
資本剰余金	-		2,998,808	27.1	-	
資本準備金	-		2,998,808		-	
利益剰余金	-		1,783,566	16.1	-	
利益準備金	-		78,289		-	
任意積立金	-		1,603,723		-	
中間未処分利益	-		101,553		-	
その他有価証券評価差額金	-		878,697	8.0	-	
自己株式	-		504,544	4.6	-	
資本合計	7,262,535	67.6	7,671,403	69.3	6,626,225	67.9
負債・資本合計	10,737,706	100.0	11,064,344	100.0	9,754,710	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

期別 科目	前中間期 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		当中間期 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		前期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
売上高	6,188,589	100.0	4,737,355	100.0	12,466,019	100.0
売上原価	5,708,563	92.2	4,513,963	95.3	11,732,648	94.1
売上総利益	480,025	7.8	223,392	4.7	733,371	5.9
販売費及び一般管理費	408,112	6.6	445,445	9.4	812,951	6.5
営業利益又は営業損失()	71,913	1.2	222,053	4.7	79,579	0.6
営業外収益						
受取利息	7,129		7,007		14,428	
受取配当金	742		15,632		2,025	
不動産賃貸収入	111,680		106,868		216,138	
その他	6,583		5,773		16,199	
計	126,137	2.0	135,282	2.9	248,791	2.0
営業外費用						
支払利息	2,049		1,946		4,179	
社債発行費	11,173		-		11,173	
新株発行費	5,973		-		5,973	
不動産賃貸費用	48,946		48,618		104,694	
その他	10,937		10,337		22,656	
計	79,081	1.3	60,902	1.3	148,678	1.2
経常利益又は経常損失()	118,969	1.9	147,673	3.1	20,533	0.2
特別利益						
投資有価証券売却益	-		360,365		15,161	
その他	-		1,231		-	
計	-	-	361,596	7.6	15,161	0.1
特別損失						
固定資産除却損	1,719		18,972		2,724	
有価証券評価損	100,390		-		100,390	
投資有価証券評価損	26,315		56,000		28,574	
仕掛品廃棄損	-		-		117,497	
過年度役員退職慰労引当金繰入額	9,195		-		18,390	
その他	18,107		26,432		27,699	
計	155,726	2.5	101,404	2.2	295,276	2.4
税引前中間純利益又は 税引前中間(当期)純損失()	36,757	0.6	112,518	2.3	259,580	2.1
法人税、住民税及び事業税	76,633	1.2	1,345	0.0	43,604	0.3
法人税等調整額	79,625	1.3	48,546	1.0	128,684	1.0
中間純利益又は 中間(当期)純損失()	33,764	0.5	62,625	1.3	174,501	1.4
前期繰越利益	87,469		38,927		87,469	
中間配当額	-		-		72,929	
中間未処分利益又は 当期末処理損失()	53,704		101,553		159,960	

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項)

(1)資産の評価基準及び評価方法

- 有価証券
満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)
その他有価証券
時価のあるもの……中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、
移動平均法により算定)
時価のないもの……移動平均法による原価法
子会社株式……移動平均法による原価法
- たな卸資産
商品・仕掛品……個別法による原価法

(2)固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産……定率法によっております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。
- 無形固定資産……定額法によっております。
ただし、ソフトウェア(自社利用)は社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- 長期前払費用……定額法によっております。

(3)繰延資産の処理方法

- 社債発行費……支出時に全額費用として処理しております。
- 新株発行費……支出時に全額費用として処理しております。

(4)引当金の計上基準

- 貸倒引当金……一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金……従業員に対する賞与の支給に充てるため、当社所定の計算方法による支給見積額の当中間会計期間負担額を計上しております。
- 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異(70,190千円)については、5年による按分額を特別損失に計上しております。
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。
- 役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額の100%を計上しております。

(5)リース取引の処理方法……リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

(6)その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 消費税等の会計処理方法……消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(追加情報)

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響はありません。

なお、中間財務諸表規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表規則により作成しております。

(注記事項)

(中間貸借対照表関係)

	(前中間期) (平成13年9月30日現在)	(当中間期) (平成14年9月30日現在)	(前期) (平成14年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	498,935千円	542,907千円	555,952千円

2.担保に供している資産

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	(前中間期) (平成13年9月30日現在)	(当中間期) (平成14年9月30日現在)	(前期) (平成14年3月31日現在)
取得価額相当額	26,525千円	33,005千円	26,525千円
減価償却累計額相当額	6,049千円	11,786千円	8,701千円
中間期末(期末)残高相当額	20,476千円	21,219千円	17,823千円

(2)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(前中間期) (平成13年9月30日現在)	(当中間期) (平成14年9月30日現在)	(前期) (平成14年3月31日現在)
1年以内	5,305千円	7,897千円	5,305千円
1年超	15,171千円	13,322千円	12,518千円
計	20,476千円	21,219千円	17,823千円

(3)支払リース料(減価償却費相当額)

	(前中間期) (平成13年9月30日現在)	(当中間期) (平成14年9月30日現在)	(前期) (平成14年3月31日現在)
	2,652千円	3,084千円	5,305千円

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものはありません。